

カジノを含む IR 事業にかかる大阪府・大阪市の区域整備計画を
認定しないよう求める申し入れ

国土交通大臣 齊藤鉄夫 殿

2022 年 6 月 15 日

立憲民主党カジノ問題対策本部長 泉 健太

第 1 申し入れの趣旨

カジノを含む特定複合観光施設 (IR) 事業にかかる大阪府・大阪市の区域整備計画を認定しないよう求める。

第 2 申し入れの理由

1 認識されていながら解決の道筋が明確でない課題

カジノ事業については、(1)外国人専用ではなく国内在住者も利用可能となるカジノは、カジノでの消費と一般消費のカニバリゼーション(共食い効果)により地域経済のマイナス要因となること、(2)大阪府・大阪市はギャンブル依存症対策を行うとしているもののこれまでの取組みは不十分であり、さらにカジノへの来訪者は広域にわたり地方自治体任せでは不十分であることから、ギャンブル依存症の増加のおそれがあること、(3)開業に必要な巨額の資金の多くを借り入れなど外部調達に頼る一方で、集客の見通しが甘く、採算がとれない可能性があること、といった課題が指摘されてきた。これらの課題について、未だに解決の道筋が明確でない。

2 当初想定されていなかった新たな課題

加えて、IR整備法の制定時点において十分に認識されていなかった課題が、新

たに指摘されている。具体的には、(4)新型コロナウイルス感染症によって訪日外国人客が大幅に減少しており、回復の見通しが必ずしも定かでないこと、(5)特に訪日外国人観光客の大きな割合を占める中国については、カジノ目的の海外旅行を制限する方針を打ち出していること、(6)我が国において違法なオンラインカジノが急速に広まっているが政府は十分に対応できていないことから、施設型カジノ(ランドカジノ)の収益性が予想よりも悪化する可能性があること、また政府がランドカジノを適切に運営管理できるとは考えられないこと、(7)IR 区域の土壌改良のために約 790 億円の公金が投入されるなど住民負担が発生しており、更なる住民負担が懸念されていること、などである。

3 住民意思の尊重

大阪府では、IR 計画についての住民投票を求める直接請求において、法定数を上回る約 21 万筆の署名が集まった。多くの課題が指摘されているカジノを含む IR 事業について、地域住民が懸念を持ち、民意を示したいと考えるのはもつともである。特に、大阪市においては、これまでも大阪市廃止・特別区設置について住民投票を 2回も実施して、住民が最終的な意思決定を行ってきた経緯がある。

IR整備にかかる今後の手続においては、数々の課題に関する情報が的確に開示され、住民投票を含めて住民自治が尊重される必要がある。

4 結論

以上を踏まえれば、大阪府・大阪市のIR事業にかかる区域整備計画は、要件を満たしていないことが明らかである。

以 上